



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日

東

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所
 コード番号 6248 URL http://www.aquadevice.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理総務部長 (氏名) 石田 克之 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	685	—	28	—	11	—	3	—
25年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第2四半期	1.92		—					
25年3月期第2四半期	—		—					

(注) 当社は、平成25年3月期第2四半期は四半期財務諸表を作成していないため、平成25年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	1,916	1,416	73.9
25年3月期	1,744	1,229	70.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 1,416百万円 25年3月期 1,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	400.00	400.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,740	0.6	301	4.9	301	4.5	183	7.4	101.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「1株当たり当期純利益」は、平成25年7月12日の第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式の発行(73,500株)を反映した数値となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期2Q	1,873,500株	25年3月期	1,600,000株
26年3月期2Q	—株	25年3月期	50,200株
26年3月期2Q	1,734,093株	25年3月期2Q	1,549,800株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っており、平成25年3月期については分割後の株数により記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、全国企業短期経済観測調査(短観)では業況判断指数(DI)が大企業製造業で5年9か月ぶりの高水準となるなど、金融政策による円高是正や経済対策の効果を背景に緩やかな改善傾向を示しております。しかしながら、原材料価格・電力料金の値上げや消費税の増税などにより消費者負担の増加が予測されており、今後の雇用環境や安定的な所得環境の改善施策が期待される状況となっております。

このような状況のもと、当社は当社の技術や製品の得意分野を見定め、価格競争や納期競争に巻き込まれぬよう既存製品へのてこ入れを図るとともに、セールスエンジニアの育成・増強や新たな需要分野の掘り起こしを進め、受注金額及び採算性の一層の向上を図るとともに、徹底したコスト管理や固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注につきましては、電力会社関連企業からの受注が大幅に増加したことなどにより828,368千円となりました。売上高につきましては、官公庁への販売が好調であったものの、前事業年度において好調であった石油化学関連企業、機械関連企業や電子関連企業への販売が減少したため、685,803千円となりました。営業損益は、固定費は吸収できたものの売上高の減少により28,802千円の営業利益となりました。経常損益は、株式公開に係る費用を16,812千円計上したことなどにより11,476千円の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、3,325千円となりました。

当社の製品別の業績は次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注面では、電力会社関連企業から脱硫装置用循環ポンプの受注が大幅に増加したことや国内外の企業から脱泡・脱気ポンプの引き合いが増加したことなどにより、当第2四半期累計期間のポンプ製品の受注高は、366,625千円となりました。

売上高につきましては、前事業年度において好調であった石油化学関連企業、機械関連企業や電子関連企業への販売が減少したため、当第2四半期累計期間のポンプ製品売上高は、264,122千円となりました。

[バルブ製品]

受注面は、官公庁から自動弁及び無水撃逆止弁の受注が増加し、161,416千円となりました。

売上高につきましても、官公庁への販売が大幅に増加したため、104,349千円となりました。

[部品・サービス]

受注面につきましては、官公庁からの受注が堅調であったものの、前事業年度の震災復興に伴う発電所関連需要が終了し平年並みの受注に落ち着いたため、300,326千円となりました。

売上高につきましても、官公庁への販売が堅調であったものの、電力会社関連企業、機械関連企業や電子関連企業では減少したため、317,330千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して171,692千円増加し、1,916,102千円となりました。その主な増減要因は、現金及び預金が176,490千円、原材料及び貯蔵品が8,006千円、その他の流動資産が26,121千円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が11,916千円、仕掛品が9,074千円、有形固定資産が10,350千円それぞれ減少したことなどによります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して15,055千円減少し、500,085千円となりました。その主な増減要因は、賞与引当金が61,704千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が32,959千円、未払法人税等が6,162千円、未払金や預り金等のその他の流動負債が39,742千円それぞれ減少したことなどによります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して186,748千円増加し、1,416,017千円となりました。その主な増減要因は、株式上場に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が90,583千円、資本剰余金が122,580千円それぞれ増加しましたが、利益剰余金が配当金の支払などにより27,670千円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、803,859千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,751千円の資金流出となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益を11,476千円、減価償却費を17,308千円それぞれ計上したこと、売上債権が11,916千円、たな卸資産が4,118千円それぞれ減少したことや、賞与引当金が61,704千円、役員退職慰労引当金が2,880千円それぞれ増加するなどの資金増加要因があったものの、仕入債務が33,974千円、未払金や預り金等のその他の流動負債が38,232千円それぞれ減少したこと、法人税等の支払38,858千円等の資金減少要因があったことなどによります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、819千円の資金流入となりました。その主な要因は、定期預金の預入により30,000千円、有形固定資産の取得により4,915千円の資金流出があったものの、定期預金の払戻により36,000千円の資金流入があったことなどによります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、183,422千円の資金流入となりました。その要因は、株主配当金の支払いにより30,996千円の資金流出があったものの、新株式の発行により181,166千円、自己株式の処分により33,252千円の資金流入があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

受注高はほぼ計画通りに推移しましたが、売上計上をおこなう納期が第3四半期以降にずれ込んだものが多いため、平成25年6月13日に発表いたしました「平成26年3月期第2四半期(累計)業績予想」を修正しております。

平成26年3月期通期業績予想につきましては、受注が順調であることなどから前回予想を修正しておりません。詳細につきましては、平成25年10月16日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後の業績の推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,369	890,859
受取手形及び売掛金	260,007	248,090
商品及び製品	5,319	2,268
仕掛品	60,520	51,446
原材料及び貯蔵品	62,761	70,768
その他	35,799	61,921
貸倒引当金	△2,073	△1,982
流動資産合計	1,136,705	1,323,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,329	62,168
機械及び装置(純額)	102,799	94,846
工具、器具及び備品(純額)	6,403	6,219
土地	366,082	366,082
その他(純額)	212	159
有形固定資産合計	539,826	529,475
無形固定資産	3,787	2,942
投資その他の資産	64,089	60,310
固定資産合計	607,703	592,728
資産合計	1,744,409	1,916,102
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,605	107,646
未払法人税等	38,838	32,675
製品保証引当金	6,570	5,794
賞与引当金	37,534	99,238
その他	101,394	61,652
流動負債合計	324,942	307,006
固定負債		
退職給付引当金	120,143	120,143
役員退職慰労引当金	70,054	72,934
固定負債合計	190,198	193,078
負債合計	515,140	500,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	130,583
資本剰余金	—	122,580
利益剰余金	1,190,524	1,162,853
自己株式	△1,255	—
株主資本合計	1,229,269	1,416,017
純資産合計	1,229,269	1,416,017
負債純資産合計	1,744,409	1,916,102

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	685,803
売上原価	401,595
売上総利益	284,207
販売費及び一般管理費	255,405
営業利益	28,802
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	80
受取家賃	624
作業くず売却益	721
雑収入	656
営業外収益合計	2,102
営業外費用	
売上債権売却損	304
売上割引	2,310
株式公開費用	16,812
営業外費用合計	19,427
経常利益	11,476
税引前四半期純利益	11,476
法人税等	8,151
四半期純利益	3,325

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	11,476
減価償却費	17,308
長期前払費用償却額	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△91
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△776
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,704
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,880
受取利息及び受取配当金	△100
売上債権の増減額(△は増加)	11,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,974
その他の流動資産の増減額(△は増加)	377
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△38,232
小計	37,006
利息及び配当金の受取額	100
法人税等の支払額	△38,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,000
定期預金の払戻による収入	36,000
有形固定資産の取得による支出	△4,915
その他	△265
投資活動によるキャッシュ・フロー	819
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	181,166
自己株式の売却による収入	33,252
配当金の支払額	△30,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	182,490
現金及び現金同等物の期首残高	621,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	803,859

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年6月13日付で株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、平成25年6月12日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金及び資本準備金がそれぞれ66,240千円、その他資本剰余金が31,997千円増加しております。また、平成25年7月12日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ24,343千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が130,583千円、資本剰余金が122,580千円となっております。

なお、JASDAQ市場は、平成25年7月16日の現物株市場の統合により株式会社東京証券取引所となっております。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
ポンプ製品	192,970
バルブ製品	69,422
部品・サービス	127,077
合計	389,470

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
ポンプ製品	366,625	224,001
バルブ製品	161,416	108,987
部品・サービス	300,326	86,975
合計	828,368	419,964

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)
ポンプ製品	264,122
バルブ製品	104,349
部品・サービス	317,330
合計	685,803

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。